

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月5日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日
売上高 (百万円)	36,763	37,466	147,109
経常利益 (百万円)	5,501	6,636	19,916
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,869	3,984	11,401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,988	3,372	11,961
純資産額 (百万円)	136,876	146,144	144,019
総資産額 (百万円)	205,006	204,747	204,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.82	21.98	62.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.79	21.92	62.86
自己資本比率 (%)	62.8	67.0	66.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機能化学品事業)

従来、非連結子会社として取り扱ってききましたデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.及びニッポンカヤク アメリカ Inc.の3社は、重要性が増したことに伴い当第1四半期連結累計期間より連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間に締結した契約
 その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
乳がん治療剤	平成24年6月19日	オリオン社 (フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の許諾に基づく日本における独占的流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払。 (契約期間)平成24年6月30日から平成30年6月29日まで。

(注)オリオン社との特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の導入に関する契約は、平成24年6月29日に満了しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)の世界経済は、欧州では財政金融問題により低迷が続き、米国では回復にかげりが見られ、中国および新興国でも拡大のテンポが緩やかになるなど、全体として減速感が広がりました。

日本経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありますが、世界経済の低迷、歴史的な円高、電力供給の制約等の要因により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年からなる中期事業計画Phase に沿って、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことなどにより、374億6千6百万円と前年同四半期に比べ7億2百万円(1.9%)増加しました。

営業利益は、原価率の改善に加え、利益率の高い製品の売上増加により、60億5千6百万円と前年同四半期に比べ7億4千3百万円(14.0%)増加しました。

経常利益は、前年同四半期に比べ営業外収益が増加し、66億3千6百万円と前年同四半期に比べ11億3千5百万円(20.6%)増加しました。

四半期純利益は、39億8千4百万円と前年同四半期に比べ11億1千5百万円(38.9%)増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機能化学品事業)

売上高は、189億1百万円と前年同四半期に比べ7億1千3百万円(3.9%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂並びに紫外線硬化型樹脂は前年同四半期を下回りましたが、機能性材料事業全体では前年同四半期並みとなりました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が前年同四半期を上回りましたがフィルム関連製品が前年同四半期を下回りました。ポラテクノグループは前年同四半期並みの実績でした。電子情報材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒に加えてメタクリル酸製造用触媒も好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。

色材事業は、繊維用染料はカーシート用染料が好調でしたが衣料用が低調、また紙用染料が低迷し前年同四半期を下回りました。

機能化学品事業全体のセグメント利益は、39億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億4千7百万円(12.8%)増加しました。

(医薬事業)

売上高は、121億1千1百万円と前年同四半期に比べ6千万円(0.5%)減少しました。

国内向け製剤は、薬価改定の影響を受けましたが、「カルボプラチン点滴静注液NK」「ピカルタミド錠NK」、「動注用アイエーコール」が前年同四半期を上回りました。「パクリタキセル注NK」は前年同四半期並みに推移しました。「オダイン錠」、「フェアストン錠」は前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期並みとなりました。

輸出は、プレオ類(抗がん剤)が前年同四半期を上回りましたが、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料は前年同四半期を上回りましたが、醗酵品原料が前年同四半期を下回りました。国内向け原薬全体で前年同四半期を下回りました。

診断薬は、前年同四半期を下回りました。

医薬事業全体のセグメント利益は、26億4千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千9百万円(7.7%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、50億5千2百万円と前年同四半期に比べ4億9百万円(8.8%)増加しました。

前年同四半期は東日本大震災の影響を受けましたが、当四半期は国内での自動車生産の回復とエコカー補助金による需要拡大に加え、中国市場での販売増により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体のセグメント利益は、7億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ4億7千8百万円(163.7%)増加しました

(その他)

売上高は、13億9千9百万円と前年同四半期に比べ3億5千9百万円(20.4%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出とも前年同四半期を下回り、事業全体でも前年同四半期を下回りました。
不動産事業他は前年同四半期を下回りました。

その他全体のセグメント利益は、1億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ2億4千2百万円(62.6%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,047億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加しました。主な減少は受取手形及び売掛金3億3千5百万円、有価証券12億4千8百万円、繰延税金資産(流動資産その他に含む)4億5千6百万円、未収金(流動資産その他に含む)4億8千7百万円、長期貸付金(投資その他資産その他に含む)6億1千2百万円であり、主な増加は棚卸資産20億2千4百万円、投資有価証券7億4千4百万円であります。

負債は586億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千2百万円減少しました。主な減少は未払法人税等30億4千7百万円、未払費用(流動負債その他に含む)14億3千9百万円であり、主な増加は短期借入金18億5千8百万円、支払手形及び買掛金9億5千1百万円であります。

純資産は1,461億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円増加しました。主な増加は四半期純利益39億8千4百万円であり、主な減少は配当金の支払18億1千2百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は28億6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,509,000	179,509	
単元未満株式	普通株式 1,768,570	-	
発行済株式総数	182,503,570	-	
総株主の議決権	-	179,509	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見 1-11-2	1,208,000	-	1,208,000	0.66
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮 7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
計		1,226,000	-	1,226,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	19,758
受取手形及び売掛金	46,927	46,592
有価証券	18,273	17,025
商品及び製品	16,835	18,155
仕掛品	2,144	2,121
原材料及び貯蔵品	6,619	7,346
その他	10,919	9,919
貸倒引当金	36	33
流動資産合計	121,400	120,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,072	32,756
機械装置及び運搬具（純額）	16,028	15,816
その他（純額）	12,425	13,761
有形固定資産合計	61,526	62,333
無形固定資産		
のれん	1,622	1,479
その他	2,852	2,728
無形固定資産合計	4,474	4,207
投資その他の資産		
投資有価証券	14,081	14,826
その他	3,073	2,344
貸倒引当金	89	24
投資その他の資産合計	17,065	17,145
固定資産合計	83,067	83,687
繰延資産	206	173
資産合計	204,674	204,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	13,742
短期借入金	6,240	8,099
未払法人税等	5,031	1,983
その他	14,847	13,353
流動負債合計	38,909	37,178
固定負債		
長期借入金	6,934	6,874
退職給付引当金	2,036	1,743
負ののれん	338	300
その他	12,436	12,505
固定負債合計	21,745	21,424
負債合計	60,655	58,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	105,765	108,655
自己株式	822	823
株主資本合計	137,141	140,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	635
為替換算調整勘定	2,047	3,504
その他の包括利益累計額合計	2,027	2,868
少数株主持分	8,904	8,984
純資産合計	144,019	146,144
負債純資産合計	204,674	204,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	36,763	37,466
売上原価	21,044	21,095
売上総利益	15,719	16,370
販売費及び一般管理費	10,405	10,314
営業利益	5,313	6,056
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	176	395
負ののれん償却額	38	38
持分法による投資利益	90	94
保険配当金	96	191
その他	181	247
営業外収益合計	603	984
営業外費用		
支払利息	84	55
為替差損	199	210
その他	131	138
営業外費用合計	415	404
経常利益	5,501	6,636
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	75	59
投資有価証券評価損	288	5
特別損失合計	364	65
税金等調整前四半期純利益	5,137	6,571
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,729
法人税等調整額	393	504
法人税等合計	1,967	2,233
少数株主損益調整前四半期純利益	3,170	4,337
少数株主利益	301	353
四半期純利益	2,869	3,984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,170	4,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	616
為替換算調整勘定	188	1,580
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	182	965
四半期包括利益	2,988	3,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,747	3,143
少数株主に係る四半期包括利益	241	229

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.及びニッポンカヤク アメリカ Inc.の3社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降（一部の国内連結子会社は平成24年4月1日以降）に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を5月31日としておりましたが、他社との比較・分析可能な事業計画、決算情報等を提供し投資家をはじめとするステークホルダーに資するとともに、将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応を図るために、平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を3月31日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となります。なお、上場会社である㈱ポラテクノを含む一部の連結子会社については、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度の連結損益計算書に取り込むこととなります。 また、連結決算日変更に伴い当社と当該連結子会社の決算日が統一されますが、当連結会計年度末の平成25年3月31日より連結決算日を統一することとし、当第1四半期連結会計期間においては、連結決算日変更前と同様に4月1日から6月30日の3ヶ月間を四半期連結損益計算書に取り込んでおります。これは、当第1四半期連結会計期間から四半期連結決算日の統一を行う場合には、平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間を四半期連結損益計算書に取り込むこととなりますが、上場会社である㈱ポラテクノにとっては、同社としては未だ開示していない期間の情報が、先行して開示されることとなるためであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
従業員(住宅融資)	1,702百万円	1,656百万円
計	1,702百万円	1,656百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	96百万円	108百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	12,000百万円	12,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	2,261百万円	2,308百万円
のれんの償却額	100百万円	135百万円
負ののれんの償却額	38百万円	38百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,188	12,172	4,643	35,004	1,759	36,763	-	36,763
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	1	7	8	8	-
計	18,190	12,172	4,643	35,006	1,766	36,772	8	36,763
セグメント利益	3,486	2,457	292	6,236	386	6,623	1,309	5,313

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,314百万円、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,901	12,111	5,052	36,066	1,399	37,466	-	37,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40	-	-	40	20	60	60	-
計	18,942	12,111	5,052	36,106	1,420	37,527	60	37,466
セグメント利益	3,934	2,647	771	7,352	144	7,497	1,440	6,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,445百万円、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円82銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,869	3,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,869	3,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,316	181,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円79銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	9
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当該事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山 昌 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成24年6月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。